HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	明治初期農村経済の一考察
Author(s)	寺島, 六郎
Citation	北海道大學　經濟學研究, 16, 51-74
Issue Date	1959
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31061
Type	bulletin (article)
File Information	16_P51-74.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

明治初期農村経済の一考察

寺島六郎

まえがき

資本主義成立期における農村の商品生産の発達程度、商品流通の滲透程度、一言にしていえば、農村における商品経済発展度の如何を検討することは、その国の資本主義の内容と特殊性を解明するために欠くべからざることである。従来日本における封建社会の崩壊或いは資本主義の発達が論ぜられる場合、常にこの点が関説されていた。

しかしいう迄もなく農村の商品経済発達度を検討するには多くの困難な問題が伏在している。例えば発達度測定の指標として何が妥当であるかということ、またこれをとりあげる際における資料上の諸制約、さらにこの時点において顕著な地域的特性をいかして全体と関連して理解すべきであるか、という問題などである。

このように農村の商品経済発達度を検討するには多くの困難が横たわつているのであるが、一応全国的規模でこれをとりあげ、その発達度と地域性を検討する試みは、山口和雄教授によつてなされた。(1) すなわち同教授は「明治七年府県物産表」(2)の分析に基づいて、当時の農村商品経済発達度を農村的商品生産額に着目して考察を加えたのである。この分析方法は、まず重要な商業的農作物及び農村工業品(以下本稿においては両者を農村的商品と呼ぶことにする)として、繭・生糸・綿・綿糸・麻・織物・藍・菜種・油・蠟・煙草・茶・酒・醤油・砂糖・紙・畳莚類の十七品目を

選定し、その生産額合計を各府県及び各地区毎に算出し、その産額合計の多い府県又は地区ほど農村の商品生産が発達していたと解釈された。

この分析方法は極めて有効なものではあるが、また欠陥をもまのがれえない。しかしそもそも農村商品経済の発達度を直接的にしかも正確に把握する特殊な手段はないのであるから、このためには種々の視角から分析を加えて程度と傾向を推定し、次にこれらに関連する諸条件に検討を加えて、信憑度を高める以外に方法はない。

本稿は主に山口教授の算出した結果に依拠して、これに若干の操作を加え、明治維新後日浅く、地租改正実施中のいわば日本農村の一大変革期たる明治七年頃の農村の商品経済発達度とその地域性[3]を把握するための一試論である。

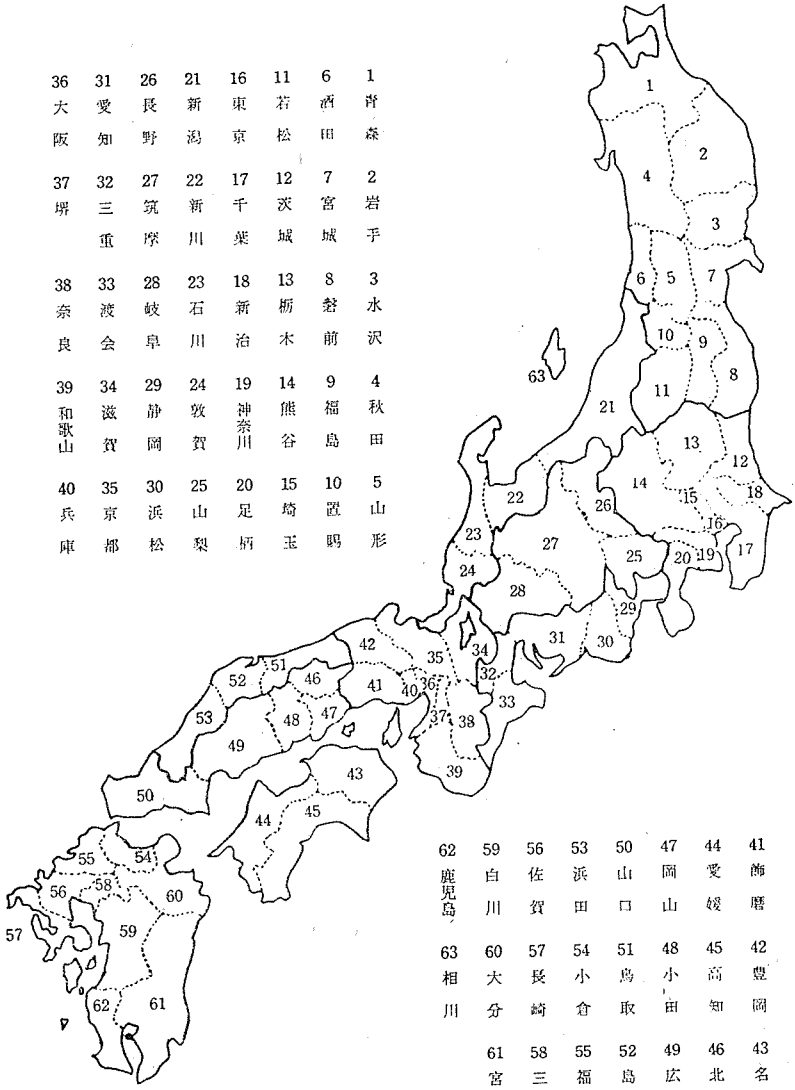
(1) 山口和雄「明治七年府県物産表の分析」(「明治前期経済の分析」所牧)。

(2) 「明治七年府県物産表」には北海道、琉球を除く三府六〇県が記載されているが、このうち滋賀・鹿児島両県は調査が極めて不充分なため、また相川県(佐渡)は小県であるので、本稿では除いてある。なお秋田・山口・大分の三県では、一部調査洩れのところがある。

(3) 地域性の検討については、分析視角を異にするが、代表的なものとして次の論考がある。下山三郎「明治十年代の土地所有関係をめぐって」(「歴史学研究」一七六号所収)、古島敏雄・守田志郎「明治期における地主制度展開の地域的特質」(明治史研究叢書第五巻「地主制の形成」所牧)、大内力「地租改正前後の農民層の分解と地主制」(宇野弘蔵編「地租改正の研究」上巻所牧)。

一、基本表作成方法

農村における商品生産発達度とその地域性を検討するために、われわれはまず基本表(第一表)を作成した。これは山口教授の算出された府県毎の一七品目生産額合計を利用し[1]、これに四種類の方法で手を加え、府県毎及び地区毎[2]に一覧表示したものである[3]。


36 大阪
31 愛知
26 長野
21 新潟
16 東京
11 茨城
6 酒田
1 青森
37 堺
32 三重
27 筑摩
22 新川
17 千葉
12 茨城
7 宮城
2 岩手
38 奈良
33 渡会
28 岐阜
23 石川
18 新治
13 栃木
8 磐前
3 水沢
39 和歌山
34 滋賀
29 静岡
24 敦賀
19 神奈川
14 熊谷
9 福島
4 秋田
40 兵庫
35 京都
30 浜松
25 山梨
20 足柄
15 埼玉
10 置賜
5 山形
62 鹿児島
59 白川
56 佐賀
53 浜田
50 山口
47 岡山
44 愛媛
41 飾磨
63 相川
60 大分
57 長崎
54 小倉
51 鳥取
48 小田
45 高知
42 豊岡
61 宮崎
58 三潴
55 福岡
52 島根
49 広島
46 北条
43 名東

第 1 図

（基　　本　　表）

地区・府県		農村的商品生産額（円）	商品生産度A（円）	商品生産度B（円）	商品化率（%）	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)
近畿区	京都	5,250,087	9.19	32.39	32.2	A	A	A	A
	大阪	2,593,528	4.75	33.10	27.1	A	A	A	B
	堺	1,835,058	3.98	8.09	34.3	B	B	A	A
	奈良	1,953,514	4.53	10.51	25.5	B	A	A	B
	和歌山	943,390	1.65	4.94	19.2	C	C	B	C
	兵庫	1,495,741	7.43	18.31	40.0	B	A	A	A
	飾磨	1,794,166	2.75	5.62	22.2	B	B	B	B
	豊岡	1,532,068	3.02	5.84	29.9	B	B	B	B
	(平均)	**2,174,694**	**4.41**	**11.54**	**28.6**	A	A	A	B
四国区	名東	4,095,017	3.03	10.81	30.2	A	B	A	A
	愛媛	1,755,167	2.21	4.41	24.7	B	B	B	B
	高知	1,080,375	2.03	4.65	19.0	B	B	B	C
	(平均)	**2,310,186**	**2.59**	**6.86**	**26.3**	A	B	B	B
山陽区	北条	474,472	2.18	3.94	17.4	C	B	C	C
	岡山	758,639	2.26	4.16	21.0	C	B	B	B
	小田	1,044,971	1.68		18.1	B	C		C
	広島	1,842,174	1.95	3.44	22.2	B	C	C	B
	山口	3,532,603	4.21	8.82	22.6	A	A	A	B
	(平均)	**1,530,859**	**2.59**	**5.13**	**21.2**	B	B	B	B
山陰区	鳥取	650,054	1.65	3.14	21.7	C	C	C	B
	島根	612,151	1.79	4.03	17.9	C	C	B	C
	浜田	528,262	1.96	3.53	21.0	C	C	C	B
	(平均)	**596,822**	**1.79**	**3.52**	**20.0**	C	C	C	C
九州区	小倉	396,624	1.25	2.30	13.2	C	C	C	C
	福岡	631,697	1.40	3.63	11.0	C	C	B	C
	佐賀	587,150	1.20	2.68	17.3	C	C	C	C
	長崎	801,335	1.19	2.40	13.8	C	C	C	C
	三潴	1,050,214	2.64	6.61	27.5	B	B	B	B
	白川	1,361,005	1.41	2.64	19.6	B	C	C	C
	大分	1,066,523	1.83	3.08	26.4	B	C	C	B
	宮崎	809,443	2.10	4.09	18.8	C	B	B	C
	(平均)	**837,999**	**1.58**	**3.17**	**18.1**	C	C	C	C
全国平均		**1,495,884**	**2.78**	**5.98**	**24.8**				
(全国計)		**(89,753,026)**							

備考　(イ), (ロ), (ハ), (ニ)はそれぞれ左欄の農村的商品生産額，商品生産度A，商品生産度B，商品化率の程度を表わす記号である。本文の註参照。

第 1 表

地区・府県		農村的商品生産額(円)	商品生産度A(円)	商品生産度B(円)	商品化率(%)	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)
東北区	青森	432,654	0.89	2.04	13.8	C	C	C	C
	岩手	433,934	1.34	4.69	17.7	C	C	B	C
	水沢	749,417	1.97	2.78	17.0	C	C	C	C
	宮城	657,052	1.56	3.25	16.8	C	C	C	C
	秋田	853,401	1.41	2.79	16.4	C	C	C	C
	酒田	145,756	0.70	1.15	6.8	C	C	C	C
	山形	438,832	1.41	3.17	18.3	C	C	C	C
	置賜	560,091	4.24	8.92	25.2	C	A	A	B
	磐前	945,532	3.78	6.88	28.3	C	B	B	B
	福島	1,045,610	3.71	6.82	30.6	B	B	B	A
	若松	578,288	2.72	4.69	24.2	C	B	B	B
	(平均)	**621,870**	**1.90**	**3.75**	**19.5**	C	C	C	C
関東区	茨城	715,863	1.89	3.37	20.4	C	C	C	B
	新治	1,294,391	2.66		19.6	B	B		C
	栃木	4,386,739	6.76	12.91	44.6	A	A	A	A
	熊谷	5,531,646	6.67	17.13	31.9	A	A	A	A
	埼玉	1,862,408	4.22	7.62	34.0	B	A	B	A
	千葉	1,598,975	1.51		16.3	B	C		C
	東京	966,149	1.13	13.70	22.7	C	C	A	B
	神奈川	1,016,710	2.00	3.80	23.5	B	C	C	B
	足柄	678,935	1.92	3.54	18.6	C	C	C	C
	(平均)	**2,005,757**	**3.19**	**7.20**	**27.9**	A	B	B	B
北陸区	新潟	2,879,808	2.07	4.33	21.6	A	B	B	B
	新川	1,676,325	2.62	6.08	24.2	B	B	B	B
	石川	1,300,647	1.88	5.15	19.6	B	C	B	C
	敦賀	1,788,331	3.25	9.38	24.1	B	B	A	B
	(平均)	**1,911,277**	**2.33**	**5.52**	**22.3**	B	B	B	B
東山区	山梨	1,916,709	5.19	9.07	37.8	B	A	A	A
	長野	1,674,845	3.47	6.04	29.2	B	B	B	B
	筑摩	2,098,543	3.71	6.76	31.8	A	B	B	A
	岐阜	1,972,589	2.88	5.23	24.9	B	B	B	B
	(平均)	**1,915,671**	**3.65**	**6.52**	**30.2**	B	B	B	A
東海区	静岡	886,634	2.34	4.61	21.5	C	B	B	B
	浜松	1,013,540	2.41	4.68	26.4	B	B	B	B
	愛知	5,195,055	4.20	7.57	34.1	A	A	B	A
	三重	1,232,801	2.88	6.27	20.3	B	B	B	B
	度会	749,400	2.02	3.89	19.1	C	B	C	C
	(平均)	**1,815,486**	**3.21**	**6.12**	**27.3**	B	B	B	B

第一の方法は山口教授の用いられた方法であつて、一七品目生産額合計絶体値をそのままとりあげ、府県・地区別に比較したものである。第二の方法は各府県の人口数の相違を考慮し、府県・地区別に一人当りの農村的商品生産額を算定し、表示したものである。この際、人口数は「明治八年全国戸籍表」に記載されている、明治八年一月一日現在のものを用いた（以下においては便宜上これを「商品生産度A」と呼ぶことにする）。第三法は第二法の府県・地区毎の人口数の代りに、農業者数を利用したものであつて、この農業者数は「明治九年一月戸籍明細録」[4]記載の統計数字に依つている（これを「商品生産度B」と呼ぶ）。第四法は府県・地区別に一七品目生産額合計が総生産額に対して占める百分率をそれぞれ算定・表示したものである（これを「商品化率」と呼ぶ）。

これらの方法はいずれも長所と欠陥を兼ね備えている。すなわち第一法は農村的商品生産額の絶対量を表わしているので、それぞれの府県の全国的視野からみた農村的商品生産の集中度は示されるが、その商品生産の発達度は必ずしも正確に表わされてはいない。例えば新潟県の農村的商品生産額は大阪府に較べ一割以上も多いが、面積が遙かに広く、人口数も二倍半に達するので、農村的商品生産の発達度は遙かに低いと考えざるをえない。第二法は当時として比較的信頼がおける人口数を使用している利点があるが、他方農村的商品生産を分析するのに総人口数を用いている弱点がある。当時全国平均では農業者数は総人口の四六・五％位であつたが、例えば東京府では僅か一六・六％程に過ぎなかつた。それで大きな都市を有する府県ほど農村的商品の生産度は低く示されることになる。第三法は農業者数を用いているから、第二法のかかる欠点を防ぐことができるが、しかし当時の農業者数についての調査は遺憾ながら人口総数に関する調査よりかなり精度が低いという欠陥をもつている。第四法においては、当時における農業生産が占める圧倒的比重を考慮すると一応妥当とも思われるが、しかもなお農業生産力の地域差が極めて大きかつた当時においては、商品化率の大きな府県が必ずしも農村的商品生産が発達していたとはいえない欠陥をもつている。

従つてわれわれは以上の四種の方法を併用し、それぞれの長所を活かしながら短所を補い、できうるかぎり妥当な検討を試みることにする。

(1) 筆者の算定しなおした結果、水沢、東京、和歌山、兵庫、豊岡、福岡の六府県については訂正を加えてある。
(2) 各地区毎に所属する府県は、山口教授の分類と若干異なるところがある。
(3) 右欄に記入したA・B・Cは、各計算方法による結果を見やすくするために便宜上付した分類記号であつて、第一法では一〇〇万円以下をC、一〇〇万乃至二〇〇万円をB、二〇〇万円以上をA、第二法では二円以下をC、二乃至四円をB、四円以上をA、第三法では四円以下をC、四乃至八円をB、八円以上をA、第四法では二〇%以下をC、二〇乃至三〇%をB、三〇%以上をAで表わしている。
(4) 内務省地理局編「地誌撮要（明治十二年刊）」四五—四六頁。

二、地区別考察

まず地区別に農村の商品経済発達度を検討しよう。便宜上第一表から各地区平均の数字を抽出し、かつ全生産の一人当り金額（以下においては「民富度」と呼ぶことにする）を附加して作成した第二表によつてみよう。

民富度は近畿地区が最高で一五・三九円を示して、他の諸地区をかなり引き離している。二位乃至五位の山陽・東山・東海・関東の四地区は僅差でいずれも全国平均を若干上廻つている。以下若干の差をもつて北陸・四国・東北・山陰・九州の五地区が続いており、いずれも全国平均以下である。最下位の九州地区は首位の近畿地区の五六・六%にすぎず、当時において民富度にかなり大きな地域差が存在していたことがわかる。

次に前記の第一法の計算結果、すなわち農村的商品生産額の絶対値をみると、四国地区が首位である。二位乃至六位の近畿・関東・東山・北陸・東海の各地区は、それぞれ僅差を保ちながら続いている。七位の山陽地区は六位の東

第 2 表

順位	民富度		農村的商品生産額		商品生産度(A)		商品生産度(B)		商品化率	
		円		円		円		円		%
1	近畿	15.39	四国	2,310,186	近畿	4.41	近畿	11.54	東山	30.2
2	山陽	12.21	近畿	2,174,694	東山	3.65	関東	7.20	近畿	28.6
3	東山	12.09	関東	2,005,757	東海	3.21	四国	6.86	関東	27.9
4	東海	11.73	東山	1,915,671	関東	3.19	東山	6.52	東海	27.3
5	関東	11.46	北陸	1,911,277	四国	2.59	東海	6.12	四国	26.3
6	北陸	10.49	東海	1,815,486	山陽	2.59	北陸	5.52	北陸	22.3
7	四国	9.87	山陽	1,530,859	北陸	2.33	山陽	5.13	山陽	21.2
8	東北	9.72	九州	837,999	東北	1.90	東北	3.75	山陰	20.0
9	山陰	8.92	東北	621,870	山陰	1.79	山陰	3.52	東北	19.5
10	九州	8.71	山陰	596,822	九州	1.58	九州	3.17	九州	18.1
全国平均		11.21		1,495,884		2.78		5.98		24.8

海地区よりかなり低いが、それでも全国平均を若干凌駕している。八位以下の九州・東北・山陰の三地区は、単に全国平均より劣るというだけでなく、絶対値が著しく小さく他の七地区との間に明白な断層を有している。いま最高位の四国地区に較べてみると、最下位の山陰地区は僅か二五・八%にすぎない。以上の地区別順位が前記民富度の順位とかなり異なつているのは、いうまでもなく人口数と商品化率の差異がかなり大きいことに基づいている。

第二法の計算結果、すなわち商品生産度(A)をみると、首位は近畿地区で二位以下をかなり引き離している。ここで注目されるのは第一法によると首位であつた四国地区が五位にさがつている点である。これはこの地区が他と比較して一県当りの人口数が多いことに由来している。五位以下の各地区はいずれも全国平均を下廻つているが、殊に東北・山陰・九州の三地区が著しく低い点は、前法の計算結果においてみられたのと同様である。

第三法の計算結果たる商品生産度(B)をみると、ここでも首位は近畿地区であつて、二位以下をかなり大きく引き離している。

二位乃至七位の関東・四国・東山・東海・北陸・山陽の六地区はそれぞれ比較的僅差で、いわば中間グループを形成しているが、このうち前三者は全国平均を凌ぎ、後三者は劣つている。商品生産度(B)においても、東北・山陰・九州の三地区は下位グループを形成しており、上位と下位との懸隔は(A)の場合より一層大きくなつている点が注目される。

第四法による商品化率の算出結果をみると、首位は東山地区である。山陰・東北・九州の三地区は依然として下位グループを形成している点には変りないが、ここで注意を惹くのは、前掲の諸結果に比し、商品化率では各地区間の差が著しく小さくなつていることである。

以上考察した諸点を次に地区別に綜合してみよう。

近畿地区……民富度が最高でしかも商品化率も相当高い。つまり総生産物の人口一人当りの価格が著しく高く、しかもそのうち農村的商品生産物の占める比率が大きいわけである。従つて商品生産度は他地区をかなり引き離して最高位を占めている。

東山地区……民富度は全国平均をやや上廻つている程度であるが、商品化率は近畿をも凌いで最高である。それで商品生産度特に(A)はかなり高い。

東海地区・関東地区……両区とも民富度・商品化率が全国平均をやや上廻つており、従つて商品生産度もまた平均を凌駕している。特に関東地区は東京府を含んでいるため、商品生産度(B)がかなり高く、近畿地区に次いで第二位を占めている。

四国地区……民富度は低い方で東北等の辺境三地区と大差ない。しかし商品化率では逆に全国平均を凌いでいるので、商品生産度はこれら三地区より相当高い。特に商品生産度(B)は第三位を占めている。

山陽地区……民富度では第二位で高いが、商品化率は低い方に属しており、丁度四国地区と逆の傾向を示している。従つて結果的には、商品生産度(A)が四国地区と同じになつているが、(B)は逆に全国平均を下廻つている点注目される。

北陸地区……民富度・商品化率ともに全国平均以下なので、商品生産度もまた平均以下である。しかし東北等辺境三地区よりはかなり高い。

東北地区・山陰地区・九州地区……これら三地区はすべてにおいて最も低いグループを形成している。商品生産度(B)において特にこの点が明瞭に観取される。これら三地区が農村商品経済発達が著しく立遅れていて、いわば辺境地区としての特徴を表わしているのは明らかであるが、とりわけ九州地区の発達が遅れていることがわかる。

三、府県別考察

以上において種々の視角から農村における商品経済の発達を、地区を単位として考察した。しかし第一表を一見して明らかなように、同一地区内においても府県毎の差異は極めて大きなものがある。それで次に府県毎に具体的な内容の検討を試みることによつて、その地域的特性を摘出するとともに、各地区の特殊性を一層明瞭にしよう。

第 3 表

順位	種　類	産出金額	百分率
		円	%
1	酒　類	18,605,495	19.6
2	織物類	17,159,141	18.0
3	綿　類	7,434,509	7.8
4	醤　油	6,338,489	6.7
5	生糸類	6,164,752	6.5
6	菜　種	6,036,757	6.3
7	油　類	5,442,523	5.7
8	紙　類	5,166,881	5.4
9	繭	4,917,261	5.2
10	茶	3,951,163	4.2
11	藍	3,442,059	3.6
12	煙　草	2,939,681	3.1
13	綿糸類	1,816,071	2.0
14	蠟　類	1,575,333	1.7
15	畳莚類	1,432,370	1.5
16	砂　糖	1,379,861	1.5
17	麻　類	1,328,825	1.4

備考　以下における府県別の検討の参考のために掲げる全国産出金額合計とその百分率である。

(1) 東北地区

すでに述べた如く、東北地区は山陰・九州両地区と共に、農村的商品生産の最も遅れたグループを形成している。第一表にみるように、この地区の過半の県はC級に属しており、比較的発達を示しているのは、置賜・磐前・福島・若松の四県である。

東北地区は遅れた地区共通の現象として、農業生産ことに米作の占める比重が大きい（当時の米産出金額の全生産金額に対して占める比率は全国平均では三八・四％、東北地区では四〇・八％）。特に日本海側の秋田・山形・酒田県などでこの傾向が顕著であり、また太平洋側でも宮城・岩手両県はかなり高い。逆に米の産出率（全生産金額に対する比率、以下同断）が低いのは、水沢・置賜・磐前・福島・若松の五県で、このうち水沢県を除いた他の四県は、東北地区では農村的商品生産の発達した地方である点が注目されよう。

次に農村的商品一七品目についてみると、これらの総計に対して酒産出額の占める百分率は、全国平均では一九・六％なのに較べ、東北地区では二八・七％を算し、かなり高いことがわかる。殊に青森・秋田・酒田県などにおいては五〇乃至八〇％に達しており、がいして米の産出の多い県は酒造高も多いといえる。ただし青森県は東北地区においてはやや米の産出率が低いが、酒産出率は著しく高く、山形県はこれと逆の傾向を示している。また農村的商品生産の比較的発達している前記四県はすべて酒の産出率の低いことも注目に値いしよう。

次にこの地区において農村的商品生産の発達していた四県の具体的内容をみよう。

置賜県……農村的商品一七品目中主要なものと、それらが一七品目生産額合計に対して占める比率は、生糸（二三・七％）、織物（一七・〇％）、繭（一六・一％）、酒（一一・二％）、煙草（一一・一％）などである。従つて衣料繊維

工業に関係する前三者合計は五六・八%の高率に達する。それ故この県の比較的高い農村的商品生産発達度は、もつぱらこの衣料繊維関係商品（以下においては繊維関係品と称する）生産の著しい高さに由来することが窺える。

磐前県……紙類（三一・八%）、生糸（一四・九%）、酒（一五・一%）、藍玉（一四・六%）、繭（九・六%）などが主要な農村的商品である。この県では紙類の産出が三〇万円（強）で全国第三位、藍玉の産出が一四万円（弱）で第四位であり、これらの産出が極めて大きいことが、農村的商品生産度を高める原因になつていることは明らかである。繊維関係品は上記生糸・繭に綿類（一・五%）、織物類（一・二%）、麻類（〇・一%）を加えると、二七・三%になるが、これは全国平均の三九・五%に較べてかなり低い。

福島県……生糸（三五・四%）、繭（三〇・九%）、酒（一五・〇%）が主要な農村的商品である。産出絶対量も多く、生糸は三七万円（強）で全国第五位、繭は三二万円（強）で第三位である。当県は製糸業の中心地の一つであり、これらに織物（五・〇%）、綿・麻糸類（〇・二%）を合計した繊維関係品は実に七一・五%という圧倒的高さを示している。さらに一七品目以外では、蚕卵紙の産出が一三万余円に達している。これらによつて明白なように、本県では絹業関係の農村的商品生産の発達が著しかつた。

若松県……酒（二二・六%）、油（一一・〇%）、織物類（一〇・九%）、生糸（七・八%）、醤油（七・五%）、繰綿（六・六%）、菜種（六・五%）、繭・麻類（いずれも六・〇%）などが主なものである。当県は前記三県と異なり、繊維関係品では絹・綿両部門が大体匹敵している。上記のほかに綿糸類（二・七%）を加えた繊維関係品合計は四〇・〇%となり、全国平均とほぼ同一ではあるが、東北地区におけるこの県の農村的商品生産の相対的高度性は斯業に由来している。

(2) 関東地区

関東地区は前記の如く、民富度・商品生産度・商品化率いずれにおいても全国平均を若干上廻っているが、府県毎に観察するとかなり大きな地域差が見出される。

この地区でも東北地区においてみられたと同様に、米の産出が多い県に酒（及び醤油）醸造量が多い。すなわち茨城・新治・千葉の三県はいずれも米の産出額が全生産額の四九％台に達しているが、一七品目合計に対して酒造額の占める比率は、茨城県において四三・二％、新治・千葉両県は三〇％を超え、同じく醤油は千葉・新治両県とも三〇％を凌ぎ、茨城県でも一二％に及んでいる。それにも拘らずこの三県は神奈川・足柄両県と共に、関東地区における農村的商品生産の発達が遅れている地域であることが注目されよう。

逆に発達の著しいのは栃木・熊谷・埼玉（及び東京）などの府県で、ここでは米の産出率はいずれも二〇％台で低く、繊維関係品の産出が厖大である。次に主要な府県の産出内容を検討しよう。

栃木県……全国的にみても農村的商品生産の最も発達していた県の一つで、殊に商品化率は全国一を示している。一七品目中圧倒的に多いのは織物類で二四四万円（弱）、五五・六％を算し、このうち絹綿交織物の産額は全国一、絹織物は第二位、綿織物は第七位を占めている。織物の過半は綿製品であるが、本県の綿花・綿糸類の産出は僅少であるから、畿内・尾張等で産した綿を原料にして、問屋制的支配の下に織出したものが主であったと考えられる。なお繊維関係品の産出が六八・七％を占めているため、他種の商品産出比率は酒（一七・六％）を除くと、産出量は必ずしも少なくないものもあるが、いずれも五％にみたない。

熊谷県……当県は栃木県と並んで関東地区で農村的商品生産が最も発達しており、また全生産額、一七品目生産額

合計いずれも全国首位にある。この県は現在の群馬県の大半と埼玉県の一部を包含しており、桐生・伊勢崎・熊谷・高崎・前橋などが存在し、日本繊維工業の一大中心地を形成していた。主要なものは生糸一三四万円余（二四・三%）、繭一二四万円余（二二・五%）でいずれも全国一の産額であり、ついで織物類九二万円余（一六・七%）であつて、絹織物は全国第四位、綿織物は第八位である。繊維関係品の合計は六六・二%に達するため、他にみるべきものとしては、僅かに酒類（一二・三%）があげられるにすぎない。

埼玉県……当県は小県であるため、商品化率はかなり高いが、農村的商品生産絶対量はさして大きくなく、また商品生産度も熊谷・栃木県に較べればかなり劣つている。最大の産物は織物で七一万円（強）、三八・二%で、その大部分は綿織物（全国第四位）である。また綿類（綿糸・木綿等）の産出も多く、一八・五%に及ぶ。これらを含めた繊維関係品合計は六三・二%に達し、ほかに酒類（一六・四%）を除いて産出の多いものはない。

東京府……農村的商品産出額も商品生産度(A)も著しく低位にあるが、これは都市人口が大きい結果であつて、商品生産度(B)はかなり高い。当府では織物が五八・七%を占め、ついで煙草（一三・二%）、紙類（八・二%）、酒類（五・九%）、油類（四・七%）、醤油（四・三%）などが主要な産出物である。ただしこれらのうちかなりの部分が都市において産出されたことと思われるので、この点を考慮すると、商品生産度(B)も過大に表わされている点注意を要する。

千葉県及び新治県……千葉県は農村的商品生産額は少なくはないが、商品化率も商品生産度もかなり低い。当県の特徴は醤油の主産地である野田・銚子を控えているため、一七品目中醤油が三一・〇%を占めていることで、全国一の産出額である。次いで酒類が三〇・八%であつて、両者とも金額にして四九万円を超えている。上記に続くのは茶（七・五%）、綿類（七・四%）、織物（六・九%）、油類（六・三%）などであつて、織物を除く三者は全国平

均比率より高いとはいえ、そもそも民富度・商品化率が低いから、これらの商品生産が特に発達していたとはいえない。繊維関係品の比率は一六・五%に過ぎない。

なお新治県も同様の傾向があり、醤油・酒類それぞれ四〇万円（弱）、三〇・七%を占めている。ただし当県は千葉県より民富度・商品化率が高いため、商品生産度は全国平均と大差ないようである。また繊維関係品の比率もやや高く二四・七%である。

(3) 北陸地区

北陸地区はB級に属するが、全国平均より商品化率も商品生産度も若干低い。この地区に属する四県の地域差が比較的小さいのが特徴的である。

いずれも米の産出が多く、産出率の最高は新川県の五四・七%、本邦随一の米産地新潟県は四六・六%、石川・敦賀両県も四〇%を超えている。このように米の産出比率が高いにも拘らず、東北地区の米産地たる酒田・秋田県などにみられた如き、酒類産出率の異常な高さはみられず、石川・新潟両県が全国平均より若干高い程度で、新川・敦賀両県はむしろ下廻つている。

また注目されるのは、石川県を除いた三県では、繊維関係品の生産率が四五乃至五〇%であつてかなり高率でありここでもまた東北地区でみられたのと逆の傾向が見出される。

新潟県……米の産出金額六二〇万円に達する全国一の米産県であり、米の商品化もかなり発達していたようである(註)から、表にみられる商品化率は全国平均に劣つていても、実際には必ずしもそうではなかつたと推測される。一七品目のうち最大のものは織物類（三四・〇%）で、金額にして九八万円（弱）、その過半は綿織物であつて、全

国第六位の産額である。繭・生糸・綿類などの産出率はむしろ低いが、これらを包括した繊維関係品は五一・五%に達する。次位は酒類で二一・九%、六三万円（強）を算する。三位は藍で七・一%、二〇万円（強）、全国第二位である。

（註）本稿では米の商品化について便宜上考慮していないが、当時の米作が占める比重の高さをみても無視しえないことはいうまでもない。特に本県の米の商品化率は高かつたと推定される。なお、山口、前掲書、四二頁及び一三一頁参照。

(4) 東山地区

東山地区はいうまでもなく、養蚕・製糸・織物業が急激に発達した地帯であり、民富度・商品化率・商品生産度のいずれも全国平均を上廻つており、殊に商品化率は首位である。この地区に属する四県はA又はB級の発達度を示しており、県毎の差は比較的小さい。

各県とも米の産出度が低く（三七・五%乃至二五・六%）、丁度それに反比例して、繊維関係品の産出率が高い（八一・八%乃至四一・七%）。このうち山梨・長野・筑摩の三県は織物類の産出も少なくないが、特に繭・生糸等の半製品の産出が極めて多く、他方この地区内では最も農村的商品生産の発達が劣つていると思われる岐阜県では、繭・生糸の産出が比較的少なく、逆に織物類の産出率が高い。

山梨県……東山地区では農村的商品生産が最も発達している。最大の産出物は繭で、四〇・七%を占め、金額にして七八万円（弱）、全国第二位である。ついで酒類（一八・三%）、生糸（一六・五%）、織物類（一六・三%）などである。織物類の比率は全国平均をやや下廻つているが、繭・生糸類の産出が厖大なため、繊維関係品合計は実に八一・八%を占め、この比率は全国一である。このような繊維関係品の高比率におされて、上記以外の農村的

商品生産率は全般的に低位にある。なお長野県も大体類似の傾向を示しており、繊維関係品の比率は六二・一%である。

筑摩県……当県は後に長野・岐阜両県に分割・併合されたところで、やはり絹業が発達している。首位は織物類で五〇万円（強）、二三・八%に達する。以下酒類（二一・七%）、生糸（二〇・五%）、繭（一四・七%）などが続く。繊維関係品合計の比率は六〇・四%に及ぶ。

岐阜県……当県は東山地区では農村的商品生産の発達が最も低いが、全国平均の水準にある。織物類の産出金額五〇万円を超え、二五・五%で首位にあるが、他方繭（四・三%）、生糸（八・六%）の産出率が相対的に低いため繊維関係品合計は四一・七%で、全国平均を若干凌ぐ程度にとどまっている。二位の産物はやはり酒類で一九・九%を占め、また上記以外では茶（八・八%）、油類（七・九%）の産出が比較的多い。

(5) 東海地区

東海地区は民富度・商品化率・商品生産度のいずれも全国平均を凌駕している。この地区では愛知県が最も農村的商品生産が発達しているが、その程度は辛うじてA級に属するにすぎず、逆に最も低いのは度会県で、この県のみC級である。しかしこの地区も比較的県毎の地域差が小さいといえよう。

米産出比率は愛知県（三四・八%）を除くと、四一%乃至五〇%程度で全国平均より高く、また酒類の産出率も高い。しかしこの地区の特徴は上述の如き点ではなく、各県ともそれぞれ特色のある農村的商品を大量に産出していることである。すなわち静岡県の茶（三四・九%）、浜松県の茶（二二・三%）、砂糖（二一・四%）、愛知県の綿（二三・三%）、三重県の油類（一四・五%）、茶（一〇・〇%）、度会県の茶（二四・五%）、藍（一二・五%）、紙（八・六%）など

がその代表的なものである。これでもわかるように、この地区の愛知県を除く四県はいずれも茶の産出率が著しく高いが、繊維関係品は八・三%乃至一八・九%であつてかなり産出率が低い。愛知県はこれと逆であつて、茶の産出率は一・〇%に過ぎないが、繊維関係品は四三・三%に達する。

静岡県……当県は商品化率も商品生産度も全国平均より劣つているが、茶の産出が極めて多く、京都・滋賀と並んで著名である。すなわち茶は当県第一の農村的商品であつて、産出金額三一万円（弱）、三四・九%を算する。以下酒類（二五・三%）、醤油（八・六%）、紙類（七・〇%）、砂糖（五・九%）、油類（五・四%）などが主要なものである。前述の如くがいして東日本の各府県において産出の多かつた繊維関係品の産出率は、当県において極めて低く、九・五%にすぎない。このうち織物が最も多いが、しかし金額で四万円（強）、四・九%である。繭・生糸などの絹業半製品の産出は一%にも充たず、むしろ綿・綿糸類の産出が多い。また織物でも絹織物より綿織物が圧倒的に多い。なおこの傾向はこの地区に属するすべての県に共通する現象である。

愛知県……当県は農村的商品生産額において熊谷・京都につぎ第三位であり、東海地区では最も商品化率・商品生産度が高い。最大の産物は酒類で一四七万円（弱）、二八・二%、次位が綿で一二一万円（強）、二三・三%を算し産額において共に全国第二位である。三位は織物類で八三万円（強）、一六・〇%であり、その大部分は綿織物である。なお綿糸も産出率は二・九%にすぎないが、綿織物と共に全国一の産出金額を示している。繭・生糸の産出は僅か一・一%にすぎない。以上の繊維関係品の合計は四三・三%で、東海地区では際立つて高率である。上記のほか比較的産出の多いのは菜種（七・八%）、醤油（六・〇%）、油類（四・一%）、藍（二・五%）などであつて、必ずしも産出率は高くないが産出量は相当多く、いずれも全国的にみて上位にある。

(6) 近畿地区

近畿地区は前述の如く、商品化率では第二位にあるが、民富度においても商品生産度においても他地区を遙かに引離して首位にある。この地区内においても和歌山・飾磨・豊岡の三県の農村的商品生産の発達は、全国平均よりも劣つているのであるが、他方京都・大阪・兵庫の三府県の発達度が極めて高いため、このような結果が生じたのである。換言すればこの地区内の府県毎の地域差は著しく大きい。

米の産出率は京都（一六・二％）、大阪（一九・一％）、兵庫（二九・四％）などの府県では非常に小さく、奈良・豊岡両県では全国平均並み、堺（四四・〇％）、和歌山（四八・二％）、飾磨（四七・二％）の三県ではかなり大きい。酒類の産出は東北地区においてみられたように、米の産出の多い県において多いという傾向がこの地区でもみられる。ただし兵庫県のみは例外であつて、上記の如く同県の米の産出率は低いが、酒類の産出が頗る多い。

一七品目のち繊維関係品の占める比率は、和歌山・兵庫・飾磨の三県を除くといずれも非常に高い。このうち大阪堺・奈良の三府県では綿業関係品が圧倒的に多く、豊岡県では逆に絹業関係品が多い。

京都府……民富度において全国一、総生産額及び農村的商品生産額では熊谷県に次ぎ第二位であり、商品化率・商品生産度も著しく高い。当府最大の産物はいうまでもなく織物類であつて、二二七万円（弱）、四三・二％に達しこのうち絹織物は一五〇万円（強）で全国一、絹綿交織物は二七万円（弱）で第二位である。このように織物類の過半は絹業関係品であるが、このうち相当部分が西陣を中心とする京都市内で製織されていたと考えられる。次に産出の多いのは実綿・繰綿類で一二六万円（弱）を算し、これまた日本一の産額を示している。繭・生糸の産出は少なく、両者合せて僅か一・〇％にすぎない。以上の繊維関係品を総計すると六八・一％に達する。この比率

の極めて大きい結果、たとえば全国第四位の産額を示している酒類も比率は一三・〇%という比較的低い数字を表わしている。また本府は茶の主産地の一つで、産額四五万円（弱）、八・五%に及ぶ。上記以外の農村的商品は二%にも充たない。

大阪府……本府も農村的商品生産の極めて発達したところである。商品化率・商品生産度(A)は左程大きくはないが、これは当府において都市人口数が非常に大きいためであつて、商品生産度(B)は京都府と並んで図破抜けた高さを示している。最大の農村的商品は織物類で九一万円（弱）、三五・〇%に達し、この殆んどは綿織物であり、産出量では全国一である。次に産出の多いのは綿類で五八万円（弱）、二二・二%であつてこれは全国第二位である。繭・生糸の産出は皆無に近い。繊維関係品の総計は五七・八%である。三位以下の主要な産物は、油類（一五・八%）蠟類（八・三%）、酒類（七・〇%）、煙草（六・五%）などであり、このうち油類・蠟類・煙草は単に産出比率が高いのみならず、産出量が大きく、全国一又は二位にある。

兵庫県……商品化率が四〇・〇%で最高であり、また商品生産度も相当高い。本県は灘を控えているため、最大の産物は酒類で、その産額一一八万円（弱）、七八・七%を算し、全国一である。勿論このうちのかなりの部分が都市生産品と考えねばならないが、ともあれ農村的商品生産物中において酒類が占める圧倒的比重は否定しえぬところである。この結果他の農村的商品は生産量においても比率においても著しく低い。このうち主なものを摘記すると、綿（四・七%）、醤油（四・四%）、菜種（三・七%）、油類（三・三%）などであつて、繊維関係品の合計は僅か六・三%にすぎない。

飾磨県……農村的商品生産の発達は、豊岡県と並んでB級に属する。米の産出比率は四七・二%、農村的商品中首位にある酒類は六〇万円（強）、三三・五%である。次位は織物類で一七・九%、その他の繊維関係品では綿類（一

四・三%)、綿糸(三・二%)が主要なものであつて、綿業が圧倒的である。以上みたように本県は米の産出率も酒の産出率も相当高く、しかも繊維関係品の比率が全国平均並みであつて、珍らしいケースである。他の主な産物は醤油(一六・一%)、油類(四・五%)、菜種(四・〇%)などである。

豊岡県……当県の農村的商品生産はほぼ全国的水準にある。最大の産物は織物類で五一万円(強)、三七・六%、二位は生糸で一八・四%である。また繭も七・二%であつて、絹業の比重が大きい。他方綿類は四・六%、綿糸は一・〇%でかなり少ない。これら繊維関係品の合計は六六・四%に達し相当高率である。

(7) 四国地区

四国地区は前述の如く民富度は低いが、商品化率が比較的高く、商品生産度は全国的水準より上にあるとみなしてよかろう。しかしこの地区の三県を検討してみると、かなり大きな地域差が見出される。すなわち瀬戸内海に面し、京・阪・神に地理的に近い名東県は商品化率も商品生産度も著しく高く、他の二県つまり高知・愛媛の両県は名東県よりも遙かに発達が遅れているのみならず、全国平均よりも下廻つている。

当地区の三県とも米の産出率はがいして低く(二一・四乃至三六・二%)、また農村的商品生産にはそれぞれ特徴を有している。すなわち名東県の藍・砂糖、愛媛県の紙・蠟類、高知県の紙類は全国有数の特産物となつている。

名東県……当県最大の産物は藍類で、一二一万円(弱)、二九・五%を占め、全国一の産出額である。次位は砂糖で七三万円(弱)、一七・八%で、これまた琉球・鹿児島を除くと全国一である。三位以下は酒類(一四・六%)、綿(一〇・八%)、醤油(六・九%)、織物(五・一%)、油類(四・一%)、煙草(二・八%)、菜種(二・五%)、綿糸(二・四%)などであつて、これらは必ずしも比率においては高くはなくとも、産出量においてはいずれも全国

的にみて上位にある。

愛媛県……本県の首位の産物は酒類で五五万円（強）、三一・四％を占める。二位は織物類で二〇・七％を算するが、他の繊維関係品では綿類（三・九％）、綿糸（二・四％）などが主なもので、繭・生糸類は皆無に近く、以上の合計は二八・二％である。三位の紙類は二七万円（弱）、一五・四％で、全国第四位にある。また蠟類の産額も多く、一四万円（弱）、七・七％であつて、これは全国第二位である。

高知県……当県では紙類の産出が極めて多く、四七万円（弱）、比率において四三・一％を占め、山口県につぐ産額を示している。次は酒類（二五・八％）、醤油（六・五％）などの醸造品であつて、繊維関係品は一〇・九％にすぎない。

(8) 山陽地区

山陽地区は民富度がやや高いが、農村的商品生産の発達は全国水準よりやや遅れている。この地区では山口県がA級に属しているが、他の四県はかなり同県より発達が遅れていて、全国平均より相当低位にあり、山陰地区とほぼ同一の水準にある。

米の産出率は岡山県（五三・一％）が最高、山口県（二九・九％）が最低で、他の三県はほぼ全国平均並みである。

この地区内で共通してみられるのは綿類の産出ががいして多いことであるが、このほか北条県では酒類・茶、岡山県では酒類・油類、小田県では煙草、広島県では酒類・織物類、山口県では紙類・菜種・油類の産出率が高い。ただし小田県の煙草と山口県の三種目を除くと、産出絶対量は左程大きくはない。

小田県……当県は山陽地区内で発達が最も遅れている。最大の産物は綿類で二七・〇％を占めている。しかし織物

類（五・六％）、生糸（四・八％）などの産出が少ないため、繊維関係品合計の比率は三七・七％で、むしろ全国平均を少し下廻っている。二位以下は酒類（一七・四％）、煙草（一五・六％）、甚蓆類（一〇・九％）などであって、このうち煙草は一六万円（強）で全国第二位、畳表は一一万円（強）で全国一である。

山口県……農村的商品生産総額では全国第五位にあり、山陽地区内では発達が著しいが、商品化率は全国平均より劣つている点が注目される。第一の産物は紙類で一三九万円（弱）、三九・二％を示し、勿論全国一の産出量である。以下は酒類（一三・二％）、油類（一三・〇％）、織物類（八・五％）、菜種（七・九％）、綿（六・二％）、蠟類（二・八％）などが主要なものである。このうち油類、菜種、蠟類の産出額はそれぞれ全国首位、二位及び五位である。繊維関係品は上記織物類のほか、綿類（六・二％）、繭（二・三％）、生糸（二・二％）などであって、合計五四万円（強）を算するが、比率においては一九・二％にすぎず、この地区内では最低率である。

(9) 山陰地区

山陰地区は東北・九州地区と共に、農村的商品経済の遅れた地方に属する。東北地区の置賜・磐前・福島県、九州地区の三潴県のように、同一地区の他県に較べて発達の著しい県が当地区では存在せず、三県ともC級に属している。すなわち三県ともに商品化率・商品生産度が低くて地域差が僅少であるのが、この地区の一特色といえよう。

三県とも米の産出率が高く（四〇・四乃至四八・七％）、また酒類産出率も比較的大きい（二三・一乃至二五・七％）。繊維関係品では、鳥取・島根両県の織物類産出率が相当高く、それぞれ二五・八％及び三三・四％であって、このほか綿類の産出もかなり大きい（二四・六％及び一三・九％）。従って繊維関係品の合計では、両県は五四・三％及び五〇・七％であって過半を占めている。他方浜田県では最大の産出物が紙類であって、二四万円（弱）、四四・七％に及び、

これは全国第五位である。逆に繊維関係品の産出は少なく、僅か一三・五%にすぎない。

(10) 九州地区

九州地区は前述の如く、商品化率も商品生産度も一〇地区中最低である。この地区は八県よりなるが（鹿児島県を除く）、このうち農村的商品生産の発達度がB級に属するのは三潴・宮崎の両県のみで、他はすべてC級に属しており、全国平均を凌駕しているのは辛うじて三潴県一県のみである。

米の産出率は長崎県（二八・七%）、宮崎県（三三・八%）を除くと、四四・三%乃至六二・九%であつて、全体としては米の産出が多い地区である。これに対応して酒類の産出率も高く、宮崎県を除いた七県はいずれも全国平均を凌駕しており、殊に佐賀県（六七・九%）、白川県（四一・八%）、小倉県（四〇・五%）、福岡県（四三・五%）などにおいて著しく高率である。逆に繊維関係品の産出率はいずれにおいても低く、最高の小倉県においてすら二五・五%であつて、三潴・佐賀・白川・大分などの諸県は一〇%にも充たない。

三潴県……上記の如く当県は九州地区では農村的商品生産の発達が最も進んでいる。最大の産出物は酒類で二〇・二%を占めている。ついで菜種（一七・七%）、油類（一六・八%）、紙類（一一・六%）、蠟類（八・四%）などであつて、この四種目は産出量の点でも全国的に上位にある。織物類は七・八%、これを含めた繊維関係品合計は僅か八・三%にすぎず、著しく低率である。

なお三潴県を除いた他の諸県で、酒類を除いた主要な農村的商品を摘記すると、小倉県では織物類・蠟類、福岡県では蠟類、長崎県では蠟類・砂糖、白川県では煙草・砂糖・蠟類・麻類、大分県では氈蓆類・蠟類、宮崎県では醤油・麻類などである。しかしこれらのうち長崎県の蠟類、大分県の氈蓆類、宮崎県の醤油以外は産出金額が一五万円にみたない。